株式会社タムラ製作所

証券コード：6768

第92期第2四半期

株 主 通 信

2014.4.1 ▶ 2014.9.30

90th

Tamura Corporation since 1924

90年の思いを受け継ぎ、100年企業へ。

株主の皆様へ

代表取締役社長
田村　直樹

株主の皆様には、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここにタムラグループの 2014 年度（第 92 期）第 2 四半期株主通信（2014 年 4 月 1 日から 2014 年 9 月 30 日まで）をお届けし、営業の概況、当社の取り組み、ならびに決算の概況をご報告させていただきます。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 26 年 12 月

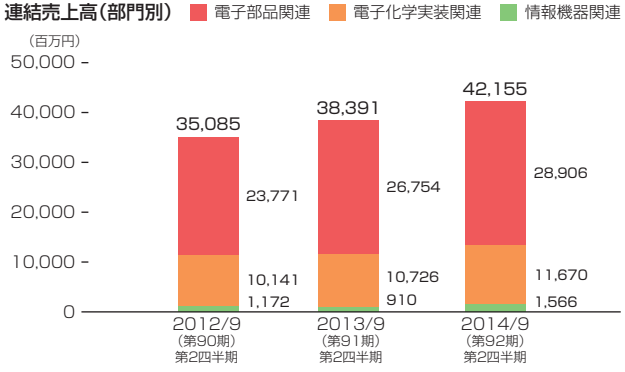
営業の概況

1 当第 2 四半期の概況

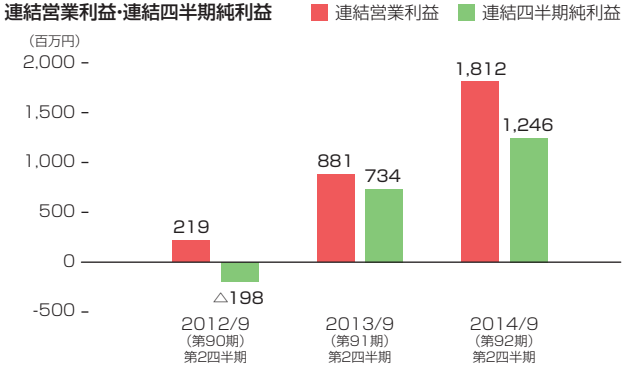
当第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）の世界経済は、米国が企業業績の回復、個人消費の増加、株価の高値更新などに象徴されるように景気を持ち直しました。また、中国をはじめとする新興国経済も、景気に底入れの兆しが見られるようになりました。我が国では、消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みが生じましたが、政府による経済政策や金融政策にも支えられて、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループに関わるエレクトロニクス市場では、エアコンなどの家電関連が引き続き堅調に推移すると共に、自動車の世界的な生産台数増加及び電装化の進展に伴い需要の高まる車載関連や、注目の集ま

HIGHLIGHTS



(注) 1. 各セグメントの外部顧客に対する売上高（セグメント間の内部売上高を除く）を表示しております。
2. 連結売上高合計には、その他事業（運輸・倉庫等）が含まれております。

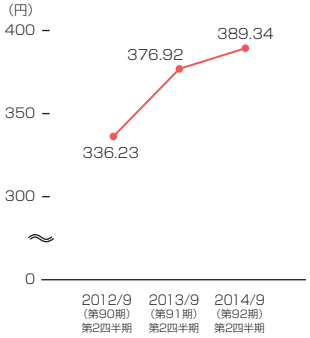


るスマートフォン・タブレットPC関連は、グローバルに市場拡大が続いています。また、日本では設備投資減税の導入に伴い、産業機械などの設備投資関連需要が上向きに転じました。

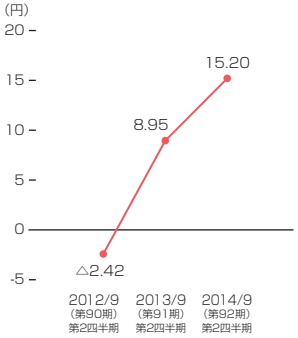
このような状況の下、当社グループでは、電子部品関連事業におけるエアコンや家庭用電動工具関連などの家電関連市場向け製品や、電子化学事業における車載関連市場向け製品などが堅調に推移いたしました。スマートフォンやタブレットPC関連も夏場以降は生産が立ち上がり堅調に推移しております。当社の実装装置事業、情報機器関連事業などの設備投資に関わる分野も、回復基調で推移いたしました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の状況といたしまして、売上高は421億5千5百万円（前年同四半期比9.8％増）、営業利益は18億1千2百万円（同105.5％増）と増加いたしました。また、経常利益は17億1千9百万円（同42.2％増）、四半期純利益は12億4千6百万円（同69.8％増）となりました。

連結ベース1株当たり純資産額



連結ベース1株当たり四半期純利益



2 通期業績予想

当社グループでは、今後も市場に期待される製品をタイムリーに提供し、健全な経営体質づくり、最適なグローバル体制の構築を進めてまいります。

現時点での2015年3月期の業績予想は下記の通りであります。

なお、当期の中間配当金は1株当たり3円とさせていただきました。期末配当予想は1株当たり3円としております。

売上高	840 億円	（前期比	3.5% 増）
営業利益	40 億円	（前期比	66.0% 増）
経常利益	37 億円	（前期比	28.0% 増）
当期純利益	27 億円	（前期比	50.2% 増）

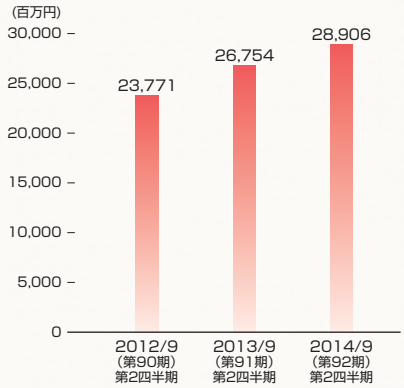
POWER REPORT パワーレポート

電子部品関連

電子部品関連事業では、エアコンや家庭用電動工具などの家電住宅関連が、グローバルに好調な市場のニーズを取り込んで堅調に推移すると共に、産業機械・エネルギー関連の売上が拡大し、プロダクトミックスが改善いたしました。また、社内においても、為替や素材価格の変動による影響を最小限に抑える価格改定ローリング、生産効率の改善や高付加価値製品の拡大、業務・設計の標準化などに取り組み、収益の改善を推進いたしました。

その結果、売上高は 289 億 7 百万円（前年同四半期比 7.9％増）、セグメント利益は 7 億 6 千 7 百万円（同 641.5％増）と、大幅に利益が拡大いたしました。

連結売上高（電子部品関連）※

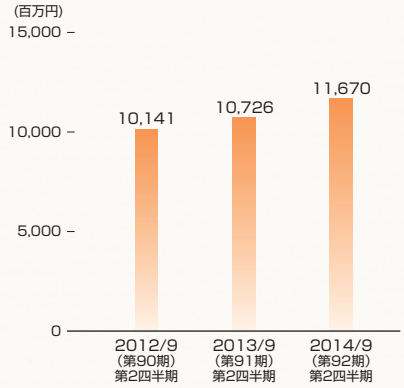


電子化学実装関連

電子化学事業は、車載関連が世界的な自動車生産台数の増加や電装化の進展に伴う需要の拡大で引き続き堅調に推移すると共に、夏場以降はスマートフォンやタブレット PC 関連の生産が立ち上がりました。これまで厳しい市場環境の下で苦戦の続いた実装装置事業も、設備投資需要の回復と共に業績が改善してまいりました。2013 年 10 月に完成した埼玉県児玉郡の新工場の減価償却費の発生及び、スマートフォンやタブレット PC 関連の増産ピーク時期が例年より遅くなったことが、当事業セグメントの利益水準を前年同四半期より押し下げる要因となりましたが、今後高まりが予想されるスマートフォンやタブレット PC 関連の生産や、継続して拡大が期待される車載関係などの高機能材料の生産において投資効果を最大限に発揮し、収益を高めてまいります。

その結果、売上高は 116 億 8 千 5 百万円（前年同四半期比 8.4％増）、セグメント利益は 13 億 8 千 5 百万円（同 2.2％減）となりました。

連結売上高（電子化学実装関連）※



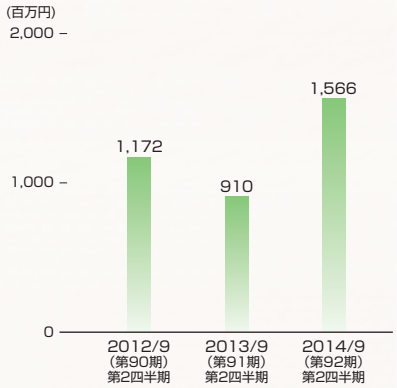
※ 1. 売上高については、文中はセグメント間の内部売上高を含めており、グラフは外部顧客に対する売上高（セグメント間の内部売上高を除く）を表示しております。
2. セグメント利益は、セグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

情報機器関連

設備投資需要の回復と共に、放送機器市場でも国内外で引き合いが増加しており、当社の音声卓のフラッグシップモデル“NT シリーズ”が韓国・台湾の放送局で採用されるなど、注目が集まっております。また、当社では電波法改正に伴う新しい周波数帯に対応したデジタルワイヤレスマイクシステムの開発が完了し、発売を開始いたしました。新周波数帯への置き換えは当初見込みよりスロースタートとなっておりますが、今後この事業機会を最大限に生かしてまいります。

その結果、売上高は 15 億 7 千 9 百万円（前年同四半期比 73.5%増）、セグメント利益は 7 千 8 百万円（前年同四半期は 2 億 5 千 9 百万円のセグメント損失）と、黒字転換いたしました。

連結売上高（情報機器関連）※



Topics トピックス

2014年。タムラ製作所は、前身である「田村ラヂオ商会」創業の日から、90年目の節目を迎えました。

現在では、電子部品・電子化学材料から装置・システムまでを扱うタムラ製作所ですが、その歴史は町のラジオ商店からはじまりました。

きっかけは大正 12 年（1923 年）、創業者である故田村得松が機械技師として立ち会いをしたラジオの試験放送でした。

若い頃から、米国の機械文明や技術の発展ぶりに大変興味を持ち、自らもその技術を学ぶべく単身渡米した経験のある得松だけに、放送実験を間近に見て「これからはラジオの時代がくる」と直感。

仕事のかたわら、独学でラジオの研究を始め、研究に研究を重ね、とうとう二球再生式真空管受信機を作り上げました。

そしてついに、日本でラジオ本放送を開始する 1 年前の大正 13 年（1924 年）、当社の前身「田村ラヂオ商会」の創業へ至ったのです。

得松の製造するラジオ受信機はその性能の良さで評判を呼び、販路は東京中に広がりました。また開店当初は既にラジオ放送が開始されていた欧米のラジオを店頭に並べており、最先端の機器を扱うユニークな店として知られ、当時の名士や有名人も訪れました。

こうして、独自の視点でものづくりの道を歩んできた田村得松の「優秀な製品を通して社会に貢献する」精神は、創業 90 年を迎えた今日も受け継がれています。

連結財務諸表

緩やかな景気回復のもと、
戦略事業の伸長と収益改善施策の効果により利益拡大いたしました。

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結貸借対照表

単位：百万円

	当第２四半期末（第92期）2014年9月30日現在	前期末（第91期）2014年3月31日現在
資産の部		
流動資産	**49,537**	**49,986**
現金・預金	11,856	12,245
受取手形・売掛金	20,757	21,644
たな卸資産	14,133	13,324
その他	2,789	2,771
固定資産	**25,173**	**24,781**
有形固定資産	19,694	19,782
無形固定資産	1,362	1,470
投資その他の資産	4,116	3,528
資産合計	**74,710**	**74,767**
負債の部		
流動負債	**23,557**	**24,736**
支払手形・買掛金	12,505	12,286
短期借入金・１年内返済長期借入金	6,254	7,503
その他	4,797	4,946
固定負債	**19,034**	**18,136**
長期借入金	15,350	14,552
その他	3,684	3,583
負債合計	**42,591**	**42,872**
純資産の部		
株主資本	**32,796**	**31,798**
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,172	17,172
利益剰余金	4,077	3,077
自己株式	△ 284	△ 281
その他の包括利益累計額	**△ 867**	**△ 78**
その他有価証券評価差額金	308	129
繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 8
為替換算調整勘定	△ 130	939
退職給付に係る調整累計額	△ 1,044	△ 1,138
新株予約権	**115**	**99**
少数株主持分	**75**	**75**
純資産合計	**32,118**	**31,895**
負債純資産合計	**74,710**	**74,767**

四半期連結損益計算書

単位：百万円

	当第２四半期連結累計期間（第92期）2014年4月 1日から 2014年9月30日まで	前第２四半期連結累計期間（第91期）2013年4月 1日から 2013年9月30日まで
売上高	**42,155**	**38,391**
売上原価	30,620	28,222
販売費及び一般管理費	9,722	9,287
営業利益	**1,812**	**881**
営業外収益	227	564
営業外費用	320	237
経常利益	**1,719**	**1,209**
特別利益	0	3
特別損失	79	35
税金等調整前四半期純利益	**1,640**	**1,177**
法人税、住民税及び事業税	384	390
法人税等調整額	8	43
少数株主損益調整前四半期純利益	**1,247**	**742**
少数株主利益	0	8
四半期純利益	**1,246**	**734**

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	当第２四半期連結累計期間（第92期）2014年4月 1日から 2014年9月30日まで	前第２四半期連結累計期間（第91期）2013年4月 1日から 2013年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,116	742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,311	△ 2,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 752	1,713
現金及び現金同等物四半期末残高	11,675	10,619

会社の概況 (2014年9月30日現在)

■ 社　　名　株式会社タムラ製作所
■ 英文社名　TAMURA CORPORATION
■ 設　　立　1939年11月21日
■ 資 本 金　11,829百万円
■ 従業員数　連結6,054名　単独888名
■ ホームページ アドレス
http://www.tamura-ss.co.jp/
■ 本　　社　東京都練馬区
■ 事 業 所　埼玉県(坂戸市・入間市・児玉郡・狭山市)

■ 役　　員

代表取締役社長	田村　直樹	監査役	佐藤　正典
取締役常務執行役員	李　国華	監査役	守屋　宏一
取締役常務執行役員	浅田　昌弘	上席執行役員	橋口　裕作
取締役	蓑宮　武夫	上席執行役員	清田　達也
取締役上席執行役員	中島　康裕	執行役員	舞木　孝一郎
取締役上席執行役員	南條　紀彦	執行役員	徳光　昭
取締役上席執行役員	齋藤　彰一	執行役員	末田　直一
常勤監査役	久保　肇	執行役員	柴田　誠治

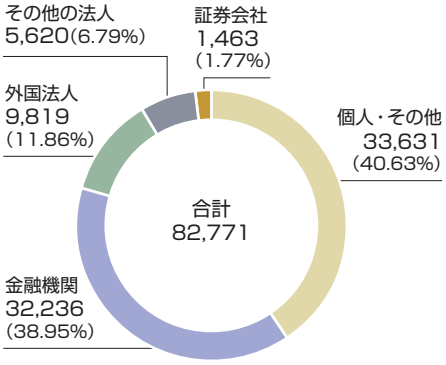
株式の概況 (2014年9月30日現在)

■ 発行可能株式総数 …… 252,000,000株
■ 発行済株式の総数 …… 82,006,473株(自己株式765,000株を除く)
■ 株主数 …… 9,963名
■ 大株主(上位10名)

株　主　名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,864	8.37%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,722	5.75%
タムラ協力企業持株会	3,408	4.15%
株式会社三井住友銀行	3,200	3.90%
株式会社みずほ銀行	2,799	3.41%
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	2,675	3.26%
株式会社りそな銀行	1,911	2.33%
三井住友信託銀行株式会社	1,412	1.72%
三井住友海上火災保険株式会社	1,366	1.66%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,220	1.48%

(注) 持株比率は、自己株式765,000株を除いて算出しております。

■ 所有者別株式分布状況 (単位：千株)



(注) 自己株式765,000株(0.92%)は個人・その他に含まれております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会　毎年3月31日 期末配当金　毎年3月31日 中間配当金　毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告(http://www.tamura-ss.co.jp/jp/finance/index.html)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【特別口座について】

特別口座の 口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社または 三菱UFJ信託銀行株式会社

(ご注意)

当社は平成23年8月1日付で株式会社光波を株式交換により完全子会社化しておりますが、同社株式を保有されていた株主様の内、特別口座に記録された株式の特別口座の口座管理機関は三菱UFJ信託銀行株式会社となりますので、ご留意ください。

【株式に関するお手続きについて】

1. お受け取りがお済みでない配当金を受け取るお手続き
   三井住友信託銀行株式会社までお申し出ください。
2. その他のお手続き
   (1) 証券会社に口座をお持ちの場合：お取引きの証券会社へお申し出ください。
   (2) 証券会社に口座をお持ちでない場合（特別口座で管理されている場合）：右記お問い合わせ先へお申し出ください。

(お手続きの例)

ご住所を変更される場合
今後の配当金のお受取り口座のご指定をされる場合
単元未満株式の買取・買増のご請求をされる場合など

単元未満株式の買取・買増請求について
証券取引所で売買できない、1,000株未満の株式（単元未満株式）については、買取・買増のご請求により整理することができます。

- 単元未満株式の買取請求（当社に株式の買取りをご請求いただき、1,000株単位としていただく方法）
  （例）株主様のご所有の1,500株のうち、当社が500株を買い取ります。
  → 株主様のご所有の株式は1,000株となります。
- 単元未満株式の買増請求（当社から株式を買い増して1,000株単位としていただく方法）
  （例）株主様のご所有の1,500株に加え、当社から500株を買い増します。
  → 株主様のご所有の株式は2,000株となります。

お問い合わせ先

三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
0120-782-031

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒137-8081　東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
0120-232-711

株式会社タムラ製作所
http://www.tamura-ss.co.jp/
当冊子に関するお問い合わせ先：
〒178-8511 東京都練馬区東大泉一丁目19番43号
TEL 03-3978-2111

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK